



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL https://www.nfhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉沢 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート 管理部長 (氏名) 木村 学 (TEL) 045-545-8101
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,138	0.6	945	72.7	973	65.7	647	43.7
2025年3月期	9,083	△3.4	547	30.7	587	21.2	450	39.2
(注) 包括利益	2026年3月期 605百万円()		-		2025年3月期 △80百万円()		-	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	92.27	-	5.1	5.8	10.3
2025年3月期	64.21	-	3.6	3.3	6.0
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 一百万円		2025年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,514	14,040	78.9	1,857.15
2025年3月期	17,321	13,666	72.5	1,789.96
(参考) 自己資本	2026年3月期 13,034百万円		2025年3月期 12,563百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,489	368	△1,339	4,200
2025年3月期	340	1,281	△735	3,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	32.00	32.00	224	49.8	1.8
2026年3月期	-	0.00	-	36.00	36.00	252	39.0	2.0
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	36.00	36.00		36.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	8.2	400	53.1	410	49.7	280	-	39.89
通期	9,500	4.0	980	3.6	1,000	2.7	700	8.1	99.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)株式会社NF千代田エレクトロニクス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	7,070,000株	2025年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	51,226株	2025年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,018,774株	2025年3月期	7,018,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,998	13.4	781	37.0	826	29.7	575	△25.9
2025年3月期	1,762	1.0	570	131.3	637	99.1	776	113.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	82.00		—					
2025年3月期	110.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	12,915		10,785		83.5	1,536.73		
2025年3月期	13,944		10,402		74.6	1,482.04		

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,785百万円 2025年3月期 10,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことや雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな持ち直しが続いております。しかしながら、資源・資材価格の高止まりや労働市場の需給逼迫といった供給制約要因が続く中、今年に入り中東情勢が急速に緊迫化し、原油価格上昇の影響を受けた資源・資材価格の一段の上昇や納期の長期化への懸念が高まる等先行きの不透明感が一段と強まっており、企業の収益環境としては厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループでは、原材料価格上昇への対応や製品価格の改定を進めるとともに、安定供給維持のために調達・生産能力強化、業務効率向上に向けた取組等により、収益体質の強化に努めました。また、開発、営業面では、大電力変換技術を活かした産業用蓄電システム等の体制強化に注力しました。

また、中期的取組として、ライフサイエンス関連では微小信号計測やインピーダンス計測技術を応用した物理計測から医用計測への領域拡大、量子コンピュータ関連では海外展示会への出展等を通じて海外での知名度向上に注力したほか、宇宙航空関連、水素関連等における新市場・新事業の開拓強化にも努めました。

こうした取組の結果、受注・売上ともに前年同期比増となり、損益面でも蓄電システム用IoTプラットフォームに係る開発受託収益等も加わって堅調に推移し、前年同期比増となりました。

当連結会計年度には、家庭用蓄電池製品の需要変化や製品価格競争の激化等市場変化への対応として、伊藤忠商事株式会社との合弁会社であった株式会社NFブロッサムテクノロジーズを解散しました。同社解散を以て、かねてより中長期的に安定した発展市場として産業用蓄電システム市場や水素等の再生可能エネルギー活用市場に向けての事業再編に取り組んでいた流れを更に加速し、一段の事業成長を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注は9,586百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は9,138百万円（前年同期比0.6%増）、損益面では営業利益945百万円（前年同期比72.7%増）、経常利益973百万円（前年同期比65.7%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社NFブロッサムテクノロジーズの事業整理に伴い第4四半期に特別利益を計上したこと等から647百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体等の製造装置、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置等向けに、信号発生器等の標準品や機能デバイス関連の特注・リピート商品が堅調に推移した結果、2,757百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

売上は、信号発生器等の標準品や機能デバイス関連の特注・リピート商品が堅調に推移した結果、2,370百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品等の生産向けに、交流電源等の各種電源機器や産業用カスタム電源機器が堅調に推移した結果、4,444百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上は、交流電源等の各種電源機器が堅調に推移した結果、3,952百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、電力事業者向け機器や環境関連電源機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品の事業整理により、1,707百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

売上は、電力事業者向け機器や環境関連電源機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品の事業整理により、2,128百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は676百万円（前年同期比18.7%増）、売上は686百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、建設仮勘定などが増加したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して807百万円減少し、16,514百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して1,180百万円減少し、2,474百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して373百万円増加し、14,040百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、4,200百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,489百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益959百万円、減価償却費306百万円、事業整理損565百万円、棚卸資産の減少587百万円などにより増加したものの、受取補填金400百万円、法人税等の支払額509百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは368百万円の収入となりました。

これは主に、定期預金の減少894百万円などにより増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出511百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済1,111百万円、配当金の支払224百万円などにより減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移していること等を背景に、総じて緩やかな成長が見込まれます。一方で、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇を背景に資源・資材価格を始めとする各種コストの一段の上昇や、原材料納期の不安定化、労働市場の更なるタイト化等のリスクも高まっており、当面、予断を許さない不透明な状況は払拭されないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4分野事業の更なる強靱化、中長期の成長に向けた新事業の育成を含めた事業再編を加速し、更なる事業成長を目指してまいります。

開発面では、重点テーマの絞り込みにより選択と集中を行い、足元の事業分野における開発力の強化を図る一方、新市場では水素関連事業等の再生エネルギー活用市場への展開に注力するとともに、当社が得意とする大電力変換技術を活用し、中長期的に安定した発展市場である産業用蓄電システムにおいて確固たる橋頭堡を構築すべく取り組んでまいります。

生産面では、原材料調達機能を事業会社に集約し、販売と調達・生産がより緊密な連携を図ることで、QCDの更なる向上と、原材料価格上昇への耐久力強化に取り組んでまいります。

営業面では、顧客へのソリューション提供を強力に展開し、営業基盤を更に強固なものにしてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高9,500百万円、営業利益980百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,339	5,070,245
受取手形	36,825	3,441
電子記録債権	1,270,500	624,390
売掛金	2,220,200	2,864,815
商品及び製品	894,500	582,221
仕掛品	1,411,296	1,297,761
原材料	1,502,774	919,088
その他	97,783	571,894
流動資産合計	12,879,221	11,933,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,270,530	3,244,509
減価償却累計額	△1,647,747	△1,660,598
建物及び構築物(純額)	1,622,782	1,583,910
機械装置及び運搬具	506,478	509,222
減価償却累計額	△466,754	△472,641
機械装置及び運搬具(純額)	39,724	36,580
工具、器具及び備品	1,762,399	1,716,474
減価償却累計額	△1,593,281	△1,594,323
工具、器具及び備品(純額)	169,118	122,151
土地	1,794,621	1,766,293
リース資産	10,316	13,078
減価償却累計額	△1,283	△3,852
リース資産(純額)	9,032	9,225
建設仮勘定	37,127	323,940
有形固定資産合計	3,672,408	3,842,102
無形固定資産		
ソフトウェア	192,854	92,758
ソフトウェア仮勘定	6,878	13,650
無形固定資産合計	199,732	106,409
投資その他の資産		
投資有価証券	245,134	328,985
繰延税金資産	266,343	247,327
その他	58,681	55,817
投資その他の資産合計	570,159	632,130
固定資産合計	4,442,300	4,580,642
資産合計	17,321,521	16,514,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,959	359,956
電子記録債務	443,487	316,160
短期借入金	1,111,962	—
リース債務	2,321	2,976
未払法人税等	394,791	289,303
賞与引当金	282,131	281,051
役員賞与引当金	33,265	59,100
製品保証引当金	9,211	297
その他	612,306	637,925
流動負債合計	3,174,436	1,946,770
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	7,840	7,538
長期末払金	37,678	36,995
長期前受収益	—	52,687
退職給付に係る負債	122,604	108,048
資産除去債務	12,187	12,298
その他	—	10,000
固定負債合計	480,311	527,567
負債合計	3,654,748	2,474,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,318,446	1,318,446
利益剰余金	7,892,712	8,315,751
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	12,504,620	12,927,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,736	107,259
その他の包括利益累計額合計	58,736	107,259
非支配株主持分	1,103,416	1,005,245
純資産合計	13,666,773	14,040,163
負債純資産合計	17,321,521	16,514,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,083,365	9,138,062
売上原価	5,827,443	5,636,343
売上総利益	3,255,922	3,501,719
販売費及び一般管理費	2,708,344	2,556,049
営業利益	547,578	945,669
営業外収益		
受取利息	688	9,394
受取配当金	26,658	12,428
助成金収入	5,000	—
作業屑売却収入	7,464	11,852
その他	11,631	14,051
営業外収益合計	51,442	47,727
営業外費用		
支払利息	8,152	6,047
為替差損	1,415	4,726
その他	2,107	9,275
営業外費用合計	11,675	20,049
経常利益	587,345	973,348
特別利益		
固定資産売却益	606	—
投資有価証券売却益	337,486	—
受取補填金	—	400,000
受取設備負担金	—	153,177
特別利益合計	338,093	553,177
特別損失		
固定資産除却損	16	922
構造改革費用	278,858	—
事業整理損	—	565,243
その他	—	1,000
特別損失合計	278,875	567,166
税金等調整前当期純利益	646,563	959,359
法人税、住民税及び事業税	399,185	412,076
法人税等調整額	△10,527	△2,184
法人税等合計	388,657	409,891
当期純利益	257,905	549,467
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△192,743	△98,171
親会社株主に帰属する当期純利益	450,649	647,638

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	257,905	549,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338,670	56,430
その他の包括利益合計	△338,670	56,430
包括利益	△80,764	605,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,978	704,069
非支配株主に係る包括利益	△192,743	△98,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,637,294	△23,739	12,243,789	397,407	397,407	1,296,159	13,937,356
当期変動額									
剰余金の配当			△224,600		△224,600				△224,600
合併による増加		5,412	29,369		34,782				34,782
親会社株主に帰属 する当期純利益			450,649		450,649				450,649
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△338,670	△338,670	△192,743	△531,414
当期変動額合計	—	5,412	255,418	—	260,831	△338,670	△338,670	△192,743	△270,583
当期末残高	3,317,200	1,318,446	7,892,712	△23,739	12,504,620	58,736	58,736	1,103,416	13,666,773

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,318,446	7,892,712	△23,739	12,504,620	58,736	58,736	1,103,416	13,666,773
当期変動額									
剰余金の配当			△224,600		△224,600				△224,600
合併による増加					—				—
親会社株主に帰属 する当期純利益			647,638		647,638				647,638
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						48,522	48,522	△98,171	△49,648
当期変動額合計	—	—	423,038	—	423,038	48,522	48,522	△98,171	373,389
当期末残高	3,317,200	1,318,446	8,315,751	△23,739	12,927,658	107,259	107,259	1,005,245	14,040,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,563	959,359
減価償却費	350,657	306,167
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△985	△8,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,220	△1,080
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,532	25,835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,534	△14,556
構造改革費用	278,858	—
事業整理損	—	565,243
受取補填金	—	△400,000
受取設備負担金	—	△153,177
受取利息及び受取配当金	△27,346	△21,823
助成金収入	△5,000	—
支払利息	8,152	6,047
固定資産売却損益 (△は益)	△606	—
固定資産除却損	16	922
投資有価証券売却損益 (△は益)	△337,486	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,946	△682
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,226	32,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	377,517	587,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△807,632	△52,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,742	△6,451
その他	46,472	△4,888
小計	417,903	1,829,312
利息及び配当金の受取額	27,346	21,823
利息の支払額	△8,614	△5,666
法人税等の支払額	△100,649	△509,115
助成金の受取額	5,000	—
設備負担金の受取額	—	153,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,986	1,489,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	876,830	894,329
有形固定資産の取得による支出	△171,044	△506,414
有形固定資産の売却による収入	606	—
無形固定資産の取得による支出	△16,584	△4,880
投資有価証券の取得による支出	△10,756	△14,127
投資有価証券の売却による収入	594,380	—
その他	7,777	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,209	368,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△210,000	△1,111,911
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△1,446	△2,922
配当金の支払額	△224,387	△224,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,834	△1,339,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	886,361	519,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,821	3,680,771
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94,588	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,680,771	4,200,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,789円96銭	1,857円15銭
1株当たり当期純利益金額	64円21銭	92円27銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,649	647,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,649	647,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,018	7,018

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,666,773	14,040,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,103,416	1,005,245
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,563,356	13,034,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,018	7,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。